

## 資 料 一 覧

- 1 千葉県ホームレス自立支援計画のイメージ
- 2 千葉県におけるホームレスの現状
- 3 千葉県内の無料低額診療事業者一覧（令和2年2月現在）
- 4 千葉県内市町村のホームレス支援事業担当部（局）課一覧
- 5 ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法
- 6 ホームレスの自立の支援等に関する基本方針
- 7 千葉県ホームレス自立支援推進会議構成団体
- 8 千葉県ホームレス自立支援計画の見直しに係る経過

# Relationship

## 『千葉県ホームレス自立支援計画』

success road

自立支援の  
ための3本  
の柱

- ◎ ホームレス対策の全体像を明らかにする。
- ◎ ホームレス一人ひとりの状況（段階）に応じて、対策の流れ（ステップ）を構築する。
- ◎ 全てのホームレス等に対して、横断的な施策（チャレンジ）を展開する。

◎市町村の対策を支援

NEXT

NEXT

NEXT

NEXT

NEXT

NEXT

ステップ0（ゼロ）

### 緊急援助対策

突然の病気・けがの探知  
と地域におけるネット  
ワークづくり  
・緊急搬送時の医療機関と  
の連絡体制

ステップ1

### 状況の把握・相談

巡回相談をホームレス  
の状況把握の出発点に  
・自立相談支援事業の一環  
としての巡回相談による  
地域の実情把握

ステップ2

### 関係性の構築

相談の継続によるホ  
ームレスとの信頼関  
係づくり  
・ホームレスと巡回相談員  
との人間関係の醸成

ステップ3

### コーディネート

一人ひとりの状況や  
希望を踏まえた自立  
支援  
・自立支援計画の作成

ステップ4

### 住まいの場の確保

一時的な住まいでの  
支援、安定した住まい  
の確保  
・一時生活支援事業の活用

ステップ5

### 就労の支援

ホームレスの社会参  
加で地域の発展を促  
す逆転の発想  
・地域の有償ボランティ  
ア等として活用

ホームレス一人ひとりの野宿生活からの脱却と生活の安定を目標に、夢と希望の実現を願う

チャレンジ1

### 推進体制の確立

市町村・県・国・民間団体の連携  
協力による問題の解決  
・行政・民間からなる県の「千葉県ホ  
ームレス自立支援推進会議」及び市町  
村における自立支援ネットワークづ  
くりの推進

チャレンジ2

### 健康の確保

健康相談、医療を受けやすくする  
システムづくり  
・健康相談・保健指導の実施  
・無料低額診療事業に関する情報提供

チャレンジ3

### 安全対策

ホームレスに対する事件事故の防  
止、地域の安全確保  
・巡回相談時の安全確認  
・パトロールによる事件事故の防止

チャレンジ4

### 県民等への啓発

ホームレス問題への理解を深める  
啓発活動  
・地域福祉フォーラム等でのホームレ  
ス支援の検討

チャレンジ5

### 人権擁護

千葉県人権施策基本指針に基づく  
人権施策の推進  
・人権尊重の視点からの住民への啓発  
・日常生活自立支援事業の利用  
・無料低額宿泊所利用者の支援の向上

## 2 千葉県におけるホームレスの現状

### (1) ホームレスの数

ホームレスの数の調査は平成19年以降、毎年1月に全国で一斉に巡回による目視調査が行われています。平成31年1月の調査でホームレスが確認された市町村数及びホームレスの数は、全国で275市区町村、4,555人（平成25年調査では、全国385市区町村、8,265人）でした。

また、千葉県は全国で7番目に多く、179人（平成25年調査では、316人）でした。市町村別のホームレス数は次のとおりになります。

第1表 市町村別ホームレス数

(単位：人)

市町村名	H31.1	H25.1	H19.1	市町村名	H31.1	H25.1	H19.1
千葉市	35	42	103	八街市	0	0	0
銚子市	0	2	5	印西市	0	2	2
市川市	38	81	172	白井市	0	1	1
船橋市	21	32	57	富里市	0	0	0
館山市	0	0	0	いすみ市	0	0	0
木更津市	2	9	10	匝瑳市	0	1	0
松戸市	27	41	73	南房総市	0	0	0
野田市	0	0	2	香取市	0	1	0
茂原市	0	1	7	山武市	0	0	0
成田市	0	2	0	大網白里市	0	0	1
佐倉市	1	1	8	酒々井町	0	0	3
東金市	0	0	3	栄町	0	0	0
旭市	0	0	2	神崎町	0	0	0
習志野市	16	21	20	多古町	0	0	0
柏市	4	7	39	東庄町	0	0	0
勝浦市	0	0	1	九十九里町	0	0	0
市原市	3	15	16	芝山町	0	0	0
流山市	7	9	12	横芝光町	0	0	0
八千代市	8	12	10	一宮町	0	0	0
我孫子市	1	1	3	睦沢町	0	0	0
鴨川市	0	0	5	長生村	0	0	0
鎌ヶ谷市	0	0	0	白子町	0	0	0
君津市	0	2	0	長柄町	0	0	0
富津市	4	5	7	長南町	0	0	0
浦安市	10	23	24	大多喜町	0	0	0
四街道市	0	0	6	御宿町	0	0	0
袖ヶ浦市	2	5	2	鋸南町	0	0	0
平成19年1月調査計						594	
平成25年1月調査計						316	
平成31年1月調査計						179	

## (2) ホームレスの生活実態

ホームレスの生活実態については、平成28年10月に、東京都23区、政令指定都市（熊本市を除く）及び平成28年1月調査（概数調査）において30名以上のホームレス数の報告のあった市において、個別面接による調査を実施し、1,435人から回答を得ました。

千葉県内では、千葉市、市川市及び松戸市において、36人から回答を得ました。

以下、主な調査結果について、平成24年及び平成19年の調査との比較を交えて示します。

なお、平成24年調査は、全国では、東京都23区、政令指定都市（仙台市を除く）及び平成23年1月調査（概数調査）において50名以上のホームレス数の報告のあった市（1,134人回答）、千葉県内では、千葉市、市川市及び船橋市（35人回答）において行われました。

また、平成19年調査は、全国では、東京都23区、政令指定都市及び平成15年1月調査において100名以上のホームレス数の報告があった市（2,049人回答）、千葉県内では、千葉市及び市川市（40人回答）において行いました。

### ア 年齢

年齢分布では、60歳代が最も多く、過半数を占めています。また、前回調査から平均年齢も上昇しており、高齢化が進んでいます。全国でも同様に高齢化の傾向が見られます。

第2表 年齢分布

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
29歳以下	0%	0%	0%	0.6%	0.8%	0.6%
30歳以上39歳以下	2.8%	0%	2.5%	2.8%	3.0%	3.9%
40歳以上49歳以下	2.8%	8.1%	10.0%	8.9%	11.8%	10.6%
50歳以上59歳以下	13.9%	35.1%	45.0%	22.0%	29.2%	42.7%
60歳以上69歳以下	55.5%	43.3%	30.0%	46.0%	42.3%	34.8%
70歳以上79歳以下	22.2%	13.5%	7.5%	18.2%	11.8%	6.8%
80歳以上	2.8%	0%	5.0%	1.5%	1.1%	0.6%
平均年齢	63.7歳	60.6歳	58.9歳	61.5歳	59.3歳	57.5歳

## イ 野宿生活の状況

### ①場所

県内では、野宿場所が一定の場所に決まっている者の割合が9割を超えており、具体的な場所としては、前回と同じく河川敷、公園の順に多くなっています。

全国では、野宿場所が一定の場所に決まっている者の割合が減少しています。

第3表 野宿場所が一定の場所に決まっている者の場所

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
公園	29.4%	28.9%	42.1%	33.0%	28.2%	35.9%
道路	14.7%	7.9%	13.2%	15.3%	15.9%	11.1%
河川敷	32.4%	34.2%	39.5%	26.3%	29.0%	31.8%
駅舎	5.9%	0%	0%	9.7%	9.4%	6.3%
その他	17.6%	28.9%	5.3%	15.7%	17.5%	14.9%
一定の場所に決まっている者の割合	94.4%	100%	95.0%	77.5%	83.2%	84.4%

### ②期間

今回の野宿生活をしてからの期間が10年以上の割合は半数を超えており、期間の長期化が進んでいます。

全国でも10年以上の割合が増加しており、同じような傾向が見られます。

第4表 今回の野宿生活をしてからの期間

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
1年未満	5.6%	2.7%	5.0%	22.2%	20.3%	22.9%
1年以上3年未満	8.3%	21.6%	17.5%	12.2%	17.7%	16.8%
3年以上5年未満	16.7%	8.0%	30.0%	10.5%	15.8%	18.9%
5年以上10年未満	16.7%	13.5%	30.0%	20.5%	20.2%	25.8%
10年以上	52.8%	54.0%	17.5%	34.6%	26.0%	15.6%
5年以上の者の割合	69.5%	67.5%	47.5%	55.1%	46.2%	41.4%

### ③仕事

県、全国の両方において、仕事をしている者の割合は年を追うごとに減少しています。仕事の種類では、廃品回収の割合が減少しており、その他の占める割合が増加しています。

第5表 収入のある仕事をしている者の仕事の種類（複数回答可）

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
建設日雇	4.2%	3.8%	3.6%	12.0%	9.0%	13.0%
廃品回収	70.8%	76.9%	85.7%	70.8%	77.7%	75.5%
運輸日雇	0%	7.7%	0%	1.8%	2.7%	1.9%
その他	29.2%	11.5%	10.7%	27.6%	21.0%	18.1%
仕事をしている者の割合	66.7%	68.4%	70.0%	55.6%	60.4%	70.4%

### ④仕事による収入

収入月額が1万円以上3万円未満の者の割合が一番多く、増加傾向であるとともに、5万円以上10万円未満の者の割合が減少しており、3万円以上の者の割合も減っています。一方、全国では、3万円以上の者の割合については大きな変化が見られません。

第6表 収入月額

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
5千円未満	8.3%	7.7%	7.1%	4.3%	7.4%	7.1%
5千円以上1万円未満	4.2%	7.7%	7.1%	5.5%	5.8%	7.3%
1万円以上3万円未満	41.6%	30.8%	17.9%	30.7%	34.8%	29.8%
3万円以上5万円未満	29.2%	30.8%	32.1%	33.6%	30.8%	25.1%
5万円以上10万円未満	12.5%	15.4%	28.6%	18.5%	15.1%	21.5%
10万円以上	4.2%	7.7%	7.1%	7.4%	6.1%	9.2%
3万円以上の者の割合	45.8%	53.8%	67.8%	59.5%	52.0%	55.8%

## ウ 野宿生活までのいきさつ

### ①理由

野宿生活に至った理由として「倒産・失業」、「病気・けが・高齢で仕事ができなくなった」が上位を占めています。全国では「仕事が減った」と「倒産・失業」が上位であり、同程度の割合を占めています。

第7表 今回の野宿生活をするようになった主な理由（複数回答可）

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
倒産・失業	33.3%	52.6%	30.0%	26.1%	27.1%	26.6%
仕事が減った	11.1%	28.9%	45.0%	26.8%	34.0%	31.4%
病気・けが・高齢で仕事ができなくなった	27.8%	13.2%	22.5%	16.9%	19.8%	21.0%
家賃が払えなくなった	13.9%	10.5%	22.5%	11.0%	16.9%	12.9%
ホテル代等が払えなくなった	0%	0%	5.0%	4.2%	4.8%	5.1%
家庭内のいざこざ	5.6%	5.3%	10.0%	7.4%	7.2%	7.5%
飲酒、ギャンブル	11.1%	5.3%	12.5%	8.9%	7.6%	6.8%
その他	61.1%	21.1%	17.5%	47.8%	54.3%	53.7%

### ②仕事

千葉県・全国ともに野宿生活の直前の職業として「建設・採掘従業者」が最も多く、約半数を占めています。千葉県では、「サービス従事者」の割合が増加しています。

第8表 野宿生活をする前に従事していた職業

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
管理的職業従事者	0%	0%	0%	1.1%	0.6%	1.6%
事務従事者	2.8%	0%	2.5%	1.7%	1.4%	1.1%
販売従事者	5.7%	2.6%	12.5%	4.1%	5.3%	4.5%
サービス職業従事者	14.3%	10.5%	5.0%	7.9%	7.8%	9.9%
保安職業従事者	0%	2.6%	0%	2.3%	2.6%	2.5%
生産工程従事者※	8.6%	15.8%	10.0%	13.0%	14.6%	12.2%
輸送、機械運転従事者	2.8%	13.2%		4.0%	5.4%	
運輸、通信従事者			0%			4.1%
建設・採掘従事者	54.3%	39.5%	57.5%	48.2%	46.2%	48.0%
運搬・清掃作業・包装等従事者	2.9%	10.5%		8.9%	7.9%	
清掃作業・廃品回収			2.5%			2.5%
その他	8.6%	5.3%	10.0%	8.8%	8.2%	13.6%

※ 平成19年調査では「生産工程・製造作業者」

### ③雇用形態

野宿生活の直前の職業における雇用形態では、常勤職員・従業員（正社員）が最も多く、「日雇」、「臨時・パート・アルバイト」と続いています。全国でも同様の傾向が見られます。

第9表 野宿生活をする前に従事していた職業における立場

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
経営者・会社役員	2.9%	0%	0%	2.1%	1.2%	2.3%
自営・家族従業者	0%	0%	10.0%	4.7%	5.1%	7.0%
常勤職員・従業員（正社員）	50.0%	63.2%	22.5%	40.4%	42.0%	43.2%
臨時・パート・アルバイト	20.6%	13.2%	32.5%	24.1%	24.0%	19.4%
日雇	26.5%	18.4%	35.0%	26.7%	25.8%	26.2%
その他	0%	5.3%	0%	2.0%	1.9%	1.9%

### エ 健康状態

千葉県・全国ともに、回答者の約3割が身体の不調を訴えています。千葉県では、通院するものの割合が減少し、市販薬で対応する割合が増加しました。

第10表 体調不良への対応

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
通院	0.0%	28.6%	14.3%	25.8%	18.8%	20.5%
市販薬	25.0%	14.3%	14.3%	13.3%	17.7%	13.7%
何もしていない	75.0%	57.1%	71.4%	60.9%	63.5%	65.8%
身体の不調を訴える者	25.0%	18.4%	35.0%	27.1%	26.7%	50.2%

### オ 福祉制度等の利用状況

#### ①生活保護制度

千葉県では、生活保護制度を利用したことのある者の割合は2割程度です。全国では、生活保護を利用したことのある者の割合が増加しています。

第11表 生活保護制度の利用

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
利用したことのある者	22.9%	28.9%	20.0%	32.9%	25.3%	24.3%



## ②巡回相談員

今回、調査を実施した千葉市、市川市及び松戸市では巡回相談事業を実施しており、巡回相談員に会ったことがあり相談した者の割合は100%となっています。全国でも巡回相談員に会ったことがある者の割合は増加しています。

第12表 巡回相談員への相談状況

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
会ったことがあり、相談した	62.9%	97.4%	82.5%	47.0%	38.6%	35.9%
会ったことはあるが、相談したことはない	37.1%	2.6%	12.5%	42.9%	39.7%	26.4%
会ったことはない	0%	0%	5.0%	10.3%	21.7%	37.7%
会ったことがある者	100%	100%	95.0%	89.7%	78.3%	62.3%

## カ 自立について

### ①今後の希望

今後の希望については、「今のままでいい（野宿生活）」を望む者の割合が過半数を占めており、全国でも割合が増加しています。

第13表 望んでいる生活

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
アパートに住み、就職して自活※1	8.6%	27.0%	35.0%	21.7%	26.3%	35.9%
寮付の仕事で自活※3	8.6%	0%		2.9%	2.3%	
アルミ缶回収など都市雑業的な仕事			2.5%			9.0%
就職不可のため福祉を利用して生活	14.3%	8.1%	12.5%	10.1%	11.5%	10.1%
アパートで福祉の支援を受けながら軽就労※2	8.6%	13.5%	25.0%	12.8%	11.9%	10.8%
入院したい	0%	0%		0.3%	0.7%	
家族の元に戻りたい※3	0%	0%		1.7%	1.2%	
今のままでよい（野宿生活）	57.1%	32.5%	25.0%	35.4%	30.4%	18.3%
わからない	2.8%	16.2%	0%	7.0%	8.2%	5.6%
その他	0%	2.7%	0%	8.3%	7.5%	10.3%

※ 1 平成19年調査では「きちんと就職して働きたい」

※ 2 平成19年調査では「行政から支援を受けながらの軽い仕事」

※ 3 平成24年調査からの新項目

## ②求職活動

前回よりも「求職活動を実施している」という者の割合が低くなり、「今も求職活動をしていないし、今後も予定はない」という者の割合が高くなっています。全国でも同様の傾向が見られます。

第14表 求職活動

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
求職活動を実施している	2.9%	5.4%	7.5%	11.4%	13.7%	19.6%
今は求職活動をしていないが、今後、する予定	11.4%	29.7%	37.5%	16.0%	22.4%	20.6%
今も求職活動をしていないし、今後も予定はない	85.7%	62.1%	55.0%	72.6%	63.9%	59.8%

## キ 家族・親族関係

### ①結婚

結婚していた者の割合は減少しており、全国でも同じような傾向が見られます。

第15表 結婚

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
結婚していた者	15.2%	42.1%	50.0%	34.5%	39.9%	46.4%

### ②家族・親族との連絡

連絡が途絶えている者の割合は増加しており、全国でも同じような傾向が見られます。

第16表 連絡状況

	千葉県			全国		
	28年調査	24年調査	19年調査	28年調査	24年調査	19年調査
この1年間に家族・親族との連絡が途絶えている者	92.0%	81.6%	78.8%	78.5%	77.9%	75.6%

## ク 要望・意見

調査の際、自由回答で尋ねた要望・意見で、行政に対する主な要望・意見は次のとおりでした。

### 〈仕事関連〉

- ・あまり色々と聞かれず就職活動ができる場が欲しい。
- ・身分証明書も電話も必要としない、すぐに誰にでも仕事ができるような場所が欲しい。
- ・仕事が欲しい。

### 〈住居関連〉

- ・自分達のような境遇の者が住める場所を沢山作ってほしい。
- ・保証人等の問題をもっと軽減してほしい。
- ・簡単に自由に賃貸できる住居があったらいい。
- ・アパートに住みたい。
- ・今のままの生活を続けさせてほしい。

### 〈健康関連〉

- ・年1回程度で健康診断をやってほしい。
- ・無料で病院にかからせてほしい。
- ・もっと気軽に薬がもらえればいい。

### 〈食事関連〉

- ・もっと食糧が得られるような環境を作ってほしい。
- ・簡単に食事が手に入る場所が欲しい。

### 〈その他〉

- ・年金受給のため、現在の生活場所に住民票を置けるようにしてほしい。
- ・携帯電話や身分証明が簡単に取れるようにしてほしい。
- ・生活費がほしい。
- ・今のところに住みながら、生活費が欲しい。衣類が欲しい。
- ・衣料品の無償給付等。
- ・相談したい。話をしっかり聞いてほしい。

### 3 千葉県内の無料低額診療事業者 一覧表

令和2年2月1日現在

番号	施設名	郵便番号	所在地	電話	(設置主体)		認可年月日 (開始年月日)
					経営	主体	
1	九十九里ホーム病院	289-2147	匝瑳市飯倉21	0479(72)1131	(福)	九十九里ホーム	S27.04.01
2	千葉県済生会習志野病院	275-8580	習志野市泉町1-1-1	047(473)1281	(福)	恩賜財団済生会支部 千葉県済生会	H13.06.01
3	聖隷佐倉市民病院	285-8765	佐倉市江原台2-36-2	043(486)1151	(福)	聖隷福祉事業団	H16.03.31
4	東葛病院	270-0153	流山市中102-1	04(7159)1011	(医)	東京勤労者医療会	H22.09.01
5	東葛病院付属診療所	270-0174	流山市下花輪409-6	04(7158)7710	(医)	東京勤労者医療会	H22.09.01
6	市川市民診療所	272-0032	市川市大洲4-10-21	047(376)2788	(医)	千葉県勤労者医療協会	H23.02.01
7	かまがや診療所	273-0112	鎌ヶ谷市東中沢1-15-61	047(446)3611	(医)	千葉県勤労者医療協会	H23.02.01
8	いちばら協立診療所	290-0051	市原市君塚2-17-7	0436(23)9201	(医)	かずさ勤労者医療協会	H23.02.01
9	新松戸診療所	270-0034	松戸市新松戸4-2-2	047(343)9271	(医)	東京勤労者医療会	H23.10.01
10	岡永歯科	272-0015	市川市鬼高3-11-9	047(376)3503			H24.04.01
11	安房地域医療センター	294-0014	館山市山本1155	0470(25)5111	(福)	太陽会	H24.11.19
12	八千代有床診療所	276-0040	八千代市緑が丘西3-13-21	047(411)6020	(医)	真温会	H25.12.01
13	東葛病院付属 流山セントラルパーク駅前診療所	270-0152	流山市前平井155わかばビル2階	04(7157)0100	(医)	東京勤労者医療会	H28.05.01
14	スマイル歯科医院	270-0031	松戸市横須賀2-22-4	047(702)3531			H30.08.01
15	千葉健生病院	262-0032	千葉市花見川区幕張町5-392-4	043(272)1211	(医)	千葉県勤労者医療協会	H23.02.01
16	千葉健生病院付属まくはり診療所	262-0032	千葉市花見川区幕張町5-392-3	043(272)1081	(医)	千葉県勤労者医療協会	H23.02.01
17	北部診療所	263-0016	千葉市稲毛区天台3-4-5	043(251)8131	(医)	千葉県勤労者医療協会	H23.02.01
18	花園診療所	262-0025	千葉市花見川区花園2-8-23	043(272)7200	(医)	千葉県勤労者医療協会	H23.02.01
19	稲毛診療所	261-0005	千葉市美浜区稲毛海岸4-11-3	043(241)6961	(医)	千葉県勤労者医療協会	H23.02.01
20	しょうじゅクリニック	261-0001	千葉市美浜区幸町2-12-1	043(203)5066	(福)	兼愛会	H28.08.01
21	船橋二和病院	274-0805	船橋市二和東5-1-1	047(448)7111	(医)	千葉県勤労者医療協会	H23.02.01
22	船橋二和病院付属ふたわ診療所	274-0805	船橋市二和東3-16-1	047(448)7660	(医)	千葉県勤労者医療協会	H23.02.01
23	南浜診療所	273-0004	船橋市南本町6-5	047(431)3717	(医)	千葉県勤労者医療協会	H23.02.01

#### 4 千葉県内市町村のホームレス支援事業担当部（局）課 一覧

市町村名	担当部（局）課名	電話番号	郵便番号	所在地
千葉市	保健福祉局 保護課	043-245-5188	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1
銚子市	社会福祉課 社会福祉室	0479-24-8181	288-8601	銚子市若宮町1-1
市川市	福祉部 生活支援課	047-334-1111	272-0023	市川市南八幡1-17-15 南八幡仮設庁舎
船橋市	福祉サービス部 地域福祉課	047-436-2314	273-8501	船橋市湊町2-10-25
館山市	健康福祉部 社会福祉課	0470-22-3491	294-8601	館山市北条1145-1
木更津市	福祉部 自立支援課	0438-23-6716	292-8501	木更津市朝日3-10-19 木更津市役所朝日庁舎
松戸市	福祉長寿部 生活支援一課	047-366-7349	271-8588	松戸市根本387-5
野田市	保健福祉部 生活支援課	04-7125-1111	278-8550	野田市鶴奉7-1
茂原市	福祉部 社会福祉課	0475-23-2111	297-8511	茂原市道表1
成田市	福祉部 社会福祉課	0476-22-1111	286-8585	成田市花崎町760
佐倉市	福祉部 社会福祉課	043-484-1111	285-8501	佐倉市海隣寺町97
東金市	市民福祉部 社会福祉課	0475-50-1111	283-8511	東金市東岩崎1-1
旭市	社会福祉課	0479-62-1212	289-2595	旭市二1920
習志野市	健康福祉部 生活相談課	047-453-9205	275-8601	習志野市鷺沼2-1-1
柏市	保健福祉部 生活支援課	04-7167-1138	277-8505	柏市柏5-10-1
勝浦市	福祉課	0470-73-6621	299-5292	勝浦市新官1343-1
市原市	保健福祉部 生活福祉第1課	0436-22-1111	290-8501	市原市国分寺台中央1-1-1
流山市	健康福祉部 社会福祉課	04-7150-6079	270-0192	流山市平和台1-1-1
八千代市	健康福祉部 健康福祉課 福祉総合相談室	047-483-1151	276-8501	八千代市大和田新田312-5
我孫子市	健康福祉部 社会福祉課	04-7185-1111	270-1192	我孫子市我孫子1858
鴨川市	市民福祉部 福祉課	04-7093-7112	296-0033	鴨川市八色887-1
鎌ヶ谷市	健康福祉部 社会福祉課	047-445-1141	273-0195	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-6-1
君津市	保健福祉部 厚生課	0439-56-1175	299-1192	君津市久保2-13-1
富津市	健康福祉部 社会福祉課	0439-80-1259	293-8506	富津市下飯野2443
浦安市	福祉部 社会福祉課	047-351-1111	279-8501	浦安市猫実1-1-1
四街道市	福祉サービス部 生活支援課	043-421-2111	284-8555	四街道市鹿渡無番地
袖ヶ浦市	福祉部 地域福祉課	0438-62-2111	299-0292	袖ヶ浦市坂戸市場1-1

## 千葉県内市町村のホームレス支援事業担当部（局）課 一覧

市町村名	担当部（局）課名	電話番号	郵便番号	所在地
八街市	市民部 社会福祉課	043-443-1622	289-1192	八街市八街ほ35-29
印西市	福祉部 社会福祉課	0476-42-5111	270-1396	印西市大森2364-2
白井市	福祉部 社会福祉課	047-497-3492	270-1492	白井市復1123
富里市	健康福祉部 社会福祉課	0476-93-1111	286-0292	富里市七栄652-1
南房総市	保健福祉部 社会福祉課	0470-36-1151	294-8701	南房総市谷向100
匝瑳市	福祉課（福祉事務所）	0479-73-0096	289-2198	匝瑳市八日市場ハ793-2
香取市	福祉健康部 社会福祉課	0478-54-1111	287-8501	香取市佐原口2127
山武市	保健福祉部 社会福祉課	0475-80-2616	289-1392	山武市殿台296
いすみ市	福祉課	0470-62-1117	298-8501	いすみ市大原7400-1
大網白里市	社会福祉課	0475-70-0302	299-3292	大網白里市大網115-2
酒々井町	健康福祉課	043-496-1171	285-8510	印旛郡酒々井町中央台4-11
栄町	福祉課	0476-95-1111	270-1592	印旛郡栄町安食台1-2
神崎町	保健福祉課	0478-72-1603	289-0221	香取郡神崎町神崎本宿96
多古町	保健福祉課	0479-76-3185	289-2241	香取郡多古町多古2848
東庄町	健康福祉課	0478-80-3300	289-0612	香取郡東庄町石出2692-4
九十九里町	社会福祉課	0475-70-3106	283-0195	山武郡九十九里町片貝4099
芝山町	福祉保健課	0479-77-3914	289-1692	山武郡芝山町小池992
横芝光町	福祉課	0479-84-1257	289-1793	山武郡横芝光町宮川11902
一宮町	福祉健康課	0475-42-1431	299-4396	長生郡一宮町一宮2457
睦沢町	福祉課	0475-44-1111	299-4492	長生郡睦沢町下之郷1650-1
長生村	福祉課	0475-32-2112	299-4394	長生郡長生村本郷1-77
白子町	健康福祉課 福祉係	0475-33-2113	299-4292	長生郡白子町関5074-2
長柄町	健康福祉課	0475-35-2414	297-0298	長生郡長柄町桜谷712
長南町	保健福祉課 福祉介護係	0475-46-2116	297-0192	長生郡長南町長南2110
大多喜町	健康福祉課 社会福祉係	0470-82-2168	298-0292	夷隅郡大多喜町大多喜93
御宿町	保健福祉課	0470-68-2511	299-5192	夷隅郡御宿町須賀1522
鋸南町	保健福祉課	0470-50-1171	299-1902	安房郡鋸南町保田560

## 5 ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(平成十四年法律第百五号)

### 目次

- 第一章 総則（第一条—第七条）
- 第二章 基本方針及び実施計画（第八条・第九条）
- 第三章 財政上の措置等（第十条・第十一条）
- 第四章 民間団体の能力の活用等（第十二条—第十四条）
- 附則

### 第一章 総則

#### （目的）

第一条 この法律は、自立の意思がありながらホームレスとなることを余儀なくされた者が多数存在し、健康で文化的な生活を送ることができないとともに、地域社会とのあつれきが生じつつある現状にかんがみ、ホームレスの自立の支援、ホームレスとなることを防止するための生活上の支援等に関し、国等の果たすべき責務を明らかにするとともに、ホームレスの人権に配慮し、かつ、地域社会の理解と協力を得つつ、必要な施策を講ずることにより、ホームレスに関する問題の解決に資することを目的とする。

#### （定義）

第二条 この法律において「ホームレス」とは、都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者をいう。

#### （ホームレスの自立の支援等に関する施策の目標等）

第三条 ホームレスの自立の支援等に関する施策の目標は、次に掲げる事項とする。

- 一 自立の意思があるホームレスに対し、安定した雇用の場の確保、職業能力の開発等による就業の機会の確保、住宅への入居の支援等による安定した居住の場所の確保並びに健康診断、医療の提供等による保健及び医療の確保に関する施策並びに生活に関する相談及び指導を実施することにより、これらの者を自立させること。
  - 二 ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者が多数存在する地域を中心として行われる、これらの者に対する就業の機会の確保、生活に関する相談及び指導の実施その他の生活上の支援により、これらの者がホームレスとなることを防止すること。
  - 三 前二号に掲げるもののほか、宿泊場所の一時的な提供、日常生活の需要を満たすために必要な物品の支給その他の緊急に行うべき援助、生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）による保護の実施、国民への啓発活動等によるホームレスの人権の擁護、地域における生活環境の改善及び安全の確保等により、ホームレスに関する問題の解決を図ること。
- 2 ホームレスの自立の支援等に関する施策については、ホームレスの自立のためには就業の機会が確保されることが最も重要であることに留意しつつ、前項の目標に従って総合的に推進されなければならない。

(ホームレスの自立への努力)

第四条 ホームレスは、その自立を支援するための国及び地方公共団体の施策を活用すること等により、自らの自立に努めるものとする。

(国の責務)

第五条 国は、第三条第一項各号に掲げる事項につき、総合的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

(地方公共団体の責務)

第六条 地方公共団体は、第三条第一項各号に掲げる事項につき、当該地方公共団体におけるホームレスに関する問題の実情に応じた施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

(国民の協力)

第七条 国民は、ホームレスに関する問題について理解を深めるとともに、地域社会において、国及び地方公共団体が実施する施策に協力すること等により、ホームレスの自立の支援等に努めるものとする。

## 第二章 基本方針及び実施計画

(基本方針)

第八条 厚生労働大臣及び国土交通大臣は、第十四条の規定による全国調査を踏まえ、ホームレスの自立の支援等に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を策定しなければならない。

2 基本方針は、次に掲げる事項について策定するものとする。

- 一 ホームレスの就業の機会の確保、安定した居住の場所の確保、保健及び医療の確保並びに生活に関する相談及び指導に関する事項
- 二 ホームレス自立支援事業（ホームレスに対し、一定期間宿泊場所を提供した上、健康診断、身元の確認並びに生活に関する相談及び指導を行うとともに、就業の相談及びあっせん等を行うことにより、その自立を支援する事業をいう。）その他のホームレスの個々の事情に対応したその自立を総合的に支援する事業の実施に関する事項
- 三 ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者が多数存在する地域を中心として行われるこれらの者に対する生活上の支援に関する事項
- 四 ホームレスに対し緊急に行うべき援助に関する事項、生活保護法による保護の実施に関する事項、ホームレスの人権の擁護に関する事項並びに地域における生活環境の改善及び安全の確保に関する事項
- 五 ホームレスの自立の支援等を行う民間団体との連携に関する事項
- 六 前各号に掲げるもののほか、ホームレスの自立の支援等に関する基本的な事項

3 厚生労働大臣及び国土交通大臣は、基本方針を策定しようとするときは、総務大臣その他関係行政機関の長と協議しなければならない。

(実施計画)

第九条 都道府県は、ホームレスに関する問題の実情に応じた施策を実施するため必要があると認められるときは、基本方針に即し、当該施策を実施するための計画を策定しなければならない。

2 前項の計画を策定した都道府県の区域内の市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、ホームレスに関する問題の実情に応じた施策を実施するため必要があると認めるときは、基本方針及び同項の計画に即し、当該施策を実施するための計画を策定しなければならない。



3 都道府県又は市町村は、第一項又は前項の計画を策定するに当たっては、地域住民及びホームレスの自立の支援等を行う民間団体の意見を聴くように努めるものとする。

### 第三章 財政上の措置等

(財政上の措置等)

第十条 国は、ホームレスの自立の支援等に関する施策を推進するため、その区域内にホームレスが多数存在する地方公共団体及びホームレスの自立の支援等を行う民間団体を支援するための財政上の措置その他必要な措置を講ずるように努めなければならない。

(公共の用に供する施設の適正な利用の確保)

第十一条 都市公園その他の公共の用に供する施設を管理する者は、当該施設をホームレスが起居の場所とすることによりその適正な利用が妨げられているときは、ホームレスの自立の支援等に関する施策との連携を図りつつ、法令の規定に基づき、当該施設の適正な利用を確保するために必要な措置をとるものとする。

### 第四章 民間団体の能力の活用等

(民間団体の能力の活用等)

第十二条 国及び地方公共団体は、ホームレスの自立の支援等に関する施策を実施するに当たっては、ホームレスの自立の支援等について民間団体が果たしている役割の重要性に留意し、これらの団体との緊密な連携の確保に努めるとともに、その能力の積極的な活用を図るものとする。

(国及び地方公共団体の連携)

第十三条 国及び地方公共団体は、ホームレスの自立の支援等に関する施策を実施するに当たっては、相互の緊密な連携の確保に努めるものとする。

(ホームレスの実態に関する全国調査)

第十四条 国は、ホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資するため、地方公共団体の協力を得て、ホームレスの実態に関する全国調査を行わなければならない。

### 附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(この法律の失効)

第二条 この法律は、この法律の施行の日から起算して二十五年を経過した日に、その効力を失う。

(検討)

第三条 この法律の規定については、この法律の施行後五年を目途として、その施行の状況等を勘案して検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附 則 (平成二四年六月二七日法律第四六号)

この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二九年六月二一日法律第六八号)

この法律は、公布の日から施行する。

## 6 ホームレスの自立の支援等に関する基本方針

(平成30年7月31日厚生労働省・国土交通省告示第2号)

### 目次

#### 第1 はじめに

#### 第2 ホームレスに関する現状

##### 1 ホームレスの現状

##### 2 ホームレス自立支援施策の現状

#### 第3 ホームレス自立支援施策の推進

##### 1 基本的な考え方

##### 2 各課題に対する取組方針

##### 3 ホームレス数が少ない地方公共団体の各課題に対する取組方針

##### 4 総合的かつ効果的な推進体制等

##### 5 基本方針のフォローアップ及び見直し

#### 第4 都道府県等が策定する実施計画の作成指針

##### 1 手続についての指針

##### 2 実施計画に盛り込むべき施策についての指針

##### 3 その他

#### 第1 はじめに

ホームレスの自立の支援等に関する総合的な施策の推進は、平成14年8月に成立したホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（平成14年法律第105号。以下「法」という）に基づき実施している。法においては、ホームレスの自立の支援等に関する施策の目標を明示するとともに、国及び地方公共団体の責務として、当該目標に関する総合的又は地方の実情に応じた施策の策定及び実施を位置付けている。国においては、平成15年、19年及び24年に実施したホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）を踏まえ、平成15年7月、20年7月及び25年7月にホームレスの自立の支援等に関する基本方針を策定し、地方公共団体においては、この基本方針等に即して、必要に応じ、ホームレスに関する問題の実情に応じた施策を実施するための計画（以下「実施計画」という。）を策定しホームレスの自立の支援等を行ってきたところである。

こうした中、平成30年1月に実施したホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）によれば、路上等におけるホームレスの数については、全国で4,977人が確認され、平成15年1月に実施された同全国調査の時点から20,319人減少しており、これまでのホームレスの自立の支援等に関する総合的な施策の推進等により、その数は大幅に減少してきている。

一方で、平成28年10月に実施したホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）によれば、ホームレスの高齢化や路上（野宿）生活期間の長期化が一層進んでいる傾向にあることが認められたところであり、このような路上等のホームレスの背後には、定まった住居を喪失し簡易宿泊所や終夜営業の店舗等で寝泊まりする等の不安定な居住環境にあり、路上と屋根のある場所とを行き来している層が存在するものと考えられる。

このような状況の下、平成29年6月には、15年間の限時法であった法の期限がさらに10年間延長

されたことにより、引き続き法に基づく基本方針を策定し、総合的な施策の推進を図ることとなった。

また、平成27年4月に、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する包括的かつ早期の支援を実施することを目的とする生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号。以下「困窮者支援法」という。）が施行された。

ホームレスの自立に必要な就業の機会の確保等の総合的な支援については、引き続き、法に基づき実施することとした上で、ホームレス自立支援施策のうち福祉の観点から実施している、困窮者支援法第3条第2項に規定する生活困窮者自立相談支援事業（以下「自立相談支援事業」という。）、同条第3項に規定する生活困窮者住居確保給付金（以下「住居確保給付金」という。）の支給、同条第6項に規定する生活困窮者一時生活支援事業（以下「一時生活支援事業」という。）等については、法の趣旨・理念を踏まえつつ、困窮者支援法に基づき実施している。

困窮者支援法は、生活保護法（昭和25年法律第144号）の生活保護受給者以外に対して包括的かつ早期の支援を提供するものであることから、ホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者も含めて広くその対象となるものである。生活保護が必要な者には、確実に生活保護を適用しつつ、生活保護の受給により居住場所等の確保に至る間、又は就労等による自立や地域において日常生活が継続可能となるまでの間は、困窮者支援法による一時生活支援事業をはじめとした就労や心身の状況、地域社会からの孤立の状況などに応じた包括的かつ早期の支援が必要である。

本基本方針は、法の趣旨、平成28年に実施したホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）で把握された高齢化や路上（野宿）生活期間の長期化等のホームレスの状況の変化、ホームレス自立支援施策の実施状況等を踏まえつつ、困窮者支援法に基づく支援が、今後もよりその効果を発揮するために、ホームレスの自立の支援等に関する国としての基本的な方針を国民、地方公共団体及び関係団体に対し明示するものである。また、地方公共団体において実施計画を策定する際の指針を示すこと等により、ホームレスの自立の支援等に関する施策が総合的かつ計画的に実施され、もってホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者の自立を積極的に促すとともに、新たにホームレスとなることを防止し、地域社会におけるホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に関する問題の解決が図られることを目指すものである。

## 第2 ホームレスに関する現状

### 1 ホームレスの現状

国は全国のホームレスの数及び生活実態を把握するため、地方公共団体の協力を得て、ホームレスの数については平成15年より、年1回、全ての市町村（特別区を含む。以下同じ。）を対象にした概数調査（以下単に「概数調査」という。）を、生活実態については、平成15年、19年、24年及び28年の概ね5年毎に抽出による全国調査（以下「生活実態調査」という。）を、それぞれ実施している。

#### (1) ホームレスの数

ホームレスの数については、平成30年概数調査によれば、4,977人となっており（ただし、福島

県内の2町については東日本大震災の影響により未実施)、平成15年概数調査の25,296人と比べて、20,319人(80.3%)減少している。ホームレスの数を都道府県別にみると、東京都で1,242人(平成15年概数調査においては、6,361人)、次いで大阪府が1,110人(同7,757人)となっており、この両都府において全国の約半数を占めている。さらに、市区町村別では、全1,741市区町村のうち300市区町村でホームレスが確認され、このうち、ホームレスの数が500人以上であったのは1自治体(平成24年概数調査においては3自治体)、100人以上であったのは7自治体(同16自治体)であるのに対し、10人未満であったのは228自治体(同319自治体)と、全体の約4分の3を占めている。

## (2) ホームレスの生活実態

ホームレスの生活実態については、平成28年生活実態調査として、東京都特別区、政令指定都市(熊本市を除く。)及び平成28年概数調査において30人以上のホームレスが確認された市において、全体で約1,400人を対象に個別面接調査を行った。

### ① 年齢

ホームレスの平均年齢は61.5歳(平成24年生活実態調査では、調査客体数が異なるものの、平均年齢は59.3歳)であり、また、年齢分布については65歳以上が42.8%(同29.0%)となっており、ホームレスの高齢化がより一層進んでいる。

### ② 路上(野宿)生活の状況

(ア) 生活の場所については、生活の場所が定まっている者が77.5%であり、このうち、「公園」が33.0%、「河川」が26.3%となっている。

(イ) 路上(野宿)生活期間については、3年未満が34.4%であるのに対し、5年以上は55.1%(10年以上は34.6%)となっている。これを年齢階層別にみると、年齢が上がるに伴い路上(野宿)生活期間が長くなる傾向にあり、65歳以上では10年以上の者が43.1%となっている。また、路上(野宿)生活の期間と今後希望する生活との関係を見ると、路上(野宿)生活期間が長くなるほど、「今のままでいい」と回答した者の割合が高くなる傾向にあり、路上(野宿)生活期間が3年以上の者では、その割合は44.2%となっている。

一方、今回の調査における路上(野宿)生活期間が1年未満である者の45.9%が、5年以上前に初めて路上(野宿)生活をしており、路上と屋根のある場所との行き来を繰り返している層の存在が増加している。

寝場所は、3年を境に、路上(野宿)生活期間が長いほど一定の場所に決まっている割合が高い傾向にあり、具体的な寝場所としては、公園が全般に多いが、5年以上の者では河川が多くなる傾向にある。

(ウ) 仕事については、全体の55.6%が仕事をしており、その内容は「廃品回収」が70.8%を占めている。仕事による平均的な収入月額については、3万円以上5万円未満が33.6%と最も多く、次いで1万円以上3万円未満が30.7%となっており、平均収入月額は約3.8万円となっている。これを年齢階層別にみると、65歳以上の者であっても53.8%が収入のある仕事をしている。年齢が上がるに伴い路上(野宿)生活期間が長くなる傾向は、このように、路上等で仕事をし、一定の収入を得ながら生活ができていること、一定の場所に決まって起居していることで生活が一定程度安定していること等もその背景にあるものと考えられる。

### ③ 路上（野宿）生活までのいきさつ

路上（野宿）生活の直前の職業については、建設業関係の仕事が48.2%、製造業関係の仕事が13.0%を占めており、雇用形態は、「常勤職員・従業員（正社員）」（以下「常勤職」という。）が40.4%と大きな割合を占め、「日雇」が26.7%、「臨時・パート・アルバイト」が24.1%となっている。また、路上（野宿）生活に至った理由としては、「仕事が減った」が26.8%、「倒産・失業」が26.1%、「人間関係がうまくいかなくて、仕事を辞めた」が17.1%となっている。

若年層（45歳未満の者をいう。以下同じ。）についてこれらの状況をみると、路上（野宿）生活の直前の雇用形態は、常勤職が他の年齢層と比べて少なくなっており、35歳未満の層では常勤職が20.0%となっている。最も長く就業していた業種も、サービス業が最も多く25.9%となっており、建設業や製造業の常勤職又は「日雇」の多い高齢層とは異なる状況が認められる。また、路上（野宿）生活に至った理由としては、「倒産や失業」が37.0%、「人間関係がうまくいかなくて、仕事を辞めた」が25.9%、「家庭内のいざこざ」が25.9%、「アパート等の家賃が払えなくなった」が14.8%となっており、労働環境の変化や家庭内の人間関係等の多様な問題が重なり合っていることが特徴としてあげられる。

### ④ 健康状態

現在の健康状態については、「悪い」と答えた者が27.1%であり、このうち治療等を受けていない者が60.9%となっている。具体的な自覚症状については、「歯が悪い」が24.9%、「腰痛」が24.1%となっている。なお、「よく眠れない日が続いた」が15.0%、「2週間以上毎日のように落ち込んでいた時期があった」が4.7%となっており、うつ病等の精神疾患を有すると考えられる層も一定程度みられた。

### ⑤ 福祉制度等の利用状況

(7) 福祉制度の利用状況については、巡回相談員に会ったことがある者は89.8%であり、このうち相談をしたことがある者は46.9%となっている。また、ホームレス緊急一時宿泊施設を知っている者は70.2%であり、このうち当該施設を利用したことがある者は20.6%、ホームレス自立支援施設を知っている者は73.2%であり、このうち当該施設を利用したことがある者は15.1%となっている。

ホームレス緊急一時宿泊施設及びホームレス自立支援施設の利用者の状況については、若年層が42.4%、利用前の路上（野宿）生活期間では1か月未満の者が70.9%を占めており、高齢層における路上（野宿）生活者が長期化しているのに対して、これらの施設利用者は、若年層や路上（野宿）生活期間が短い者が多くなっている。

また、過去に、ホームレス自立支援施設の利用経験がある者の退所理由をみると、就労退所が26.6%（「会社の寮、住み込み等による就労退所」が16.3%、「アパートを確保しての就労退所」が10.3%）、生活保護の適用による入院、居宅の確保による退所が8.4%を占めるが、このうち「アパートを確保しての就労退所」している者を年齢階層別でみると、若年層が全体の19.0%を占めている。

さらに、就労退所した後に再び路上（野宿）生活に戻った者については、「仕事の契約期間が満了した」、「周囲とのトラブルや仕事になじめない」など、多面的な要因により路上

に戻っている。

(イ) 民間支援団体による支援の利用経験については、「炊きだし」が最も多く54.5%を占め、次いで「衣類、日用品等の提供」が31.9%となっており、その情報入手経路は、「口コミ」が最も多く46.5%となっている。

#### ⑥ 今後希望する生活について

今後希望する生活としては、「今のままでいい（路上（野宿）生活）」という者が最も多く35.3%となっており、次いで「アパートに住み、就職して自活したい」という者が21.7%、「アパートで福祉の支援を受けながら、軽い仕事をみつけない」が12.8%となっている。

年齢層が低いほど「アパートに住み、就職して自活したい」と希望する傾向にあり、年齢層が高いほど「今のままでいい（路上（野宿）生活）」という回答が多く、65歳以上の者では41.1%となっている。

「今のままでいい（路上（野宿）生活）」とする理由については、「今の場所になじんでいる」が32.8%、「アルミ缶、雑誌集めなどの仕事があるので暮らしていける」が27.2%となっている。

また、ホームレス自立支援施設やホームレス緊急一時宿泊施設の利用経験がある者は、住居と仕事を確保し自立を希望する割合が高い傾向にあるのに対し、利用経験がない者は、現在の路上（野宿）生活を維持することを希望する傾向が高い。

#### ⑦ 生活歴

家族との連絡状況については、家族・親族がいる者は73.0%を占めているものの、このうち、平成27年10月から平成28年9月までの1年間に家族・親族との連絡が途絶えている者が78.5%となっている。

また、公的年金の保険料を納付していたことがある者は62.4%であり、金融機関等に借金がある者は14.3%であった。

#### ⑧ 行政や民間団体への要望及び意見

行政や民間団体への要望及び意見としては、住居関連が33.7%と最も多く、次いで仕事関連が28.3%となっている。

## 2 ホームレス自立支援施策の現状

ホームレス自立支援施策については、公共職業安定所による職業相談や求人開拓、困窮者支援法に基づく自立相談支援機関や一時生活支援事業を実施する事業者による就労支援や健康相談、保健所等の関係機関と連携した医療の確保、生活保護法による保護等の一般施策を実施している。このほか、特にホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者を対象とした施策として、就労の観点からは、一定期間試行的に民間企業において雇用するトライアル雇用事業、地方公共団体や民間団体等から構成される協議会を活用して就業の機会の確保を図るホームレス就業支援事業、技能の習得や資格の取得等を目的とした日雇労働者等技能講習事業を実施している。

また、平成27年4月の困窮者支援法の施行に伴い、ホームレス自立支援施策のうち福祉の観点から実施していた各事業については、基本的に困窮者支援法に基づく自立相談支援事業及び一時生活支援事業等として実施しており、これらの雇用、保健医療、福祉及び住宅等の各分野にわたる施策

を総合的に推進しているところである。

### 第3 ホームレス自立支援施策の推進

#### 1 基本的な考え方

##### (1) 最近のホームレスに関する傾向・動向

ホームレスになった要因としては、倒産・失業等の仕事に起因するものや、病気やけが、人間関係、家庭内の問題等様々なものが複合的に重なり合っており、また、年齢層によってもその傾向は異なっている。この点、平成28年生活実態調査においては、平成24年生活実態調査と同様に、ホームレスの高齢化や路上（野宿）生活期間の長期化の傾向がより一層顕著となるとともに、路上（野宿）生活を脱却した後、再び路上（野宿）生活に戻ってしまうホームレスの存在や、若年層については、終夜営業の店舗等、屋根のある場所との行き来の中で、路上（野宿）生活の期間が短期間になりやすいといった傾向が確認されたところである。

さらに、民間団体が、ホームレス一時生活支援事業を行う事業者やホームレス支援実施団体を対象として実施した調査研究結果によると、39歳以下では、終夜営業の店舗等を利用しているためアウトリーチが届きにくい者や、65歳以上では、居所確保後の見守りや支援等が必要な者がそれぞれ存在することが確認されたところであり、年代別の課題を考慮した支援も必要である。

##### (2) 総合的なホームレス自立支援施策の推進

このようなホームレスの実態を十分に踏まえるとともに、今日の産業構造や雇用環境等の社会情勢の変化を捉えながら、総合的かつきめ細かなホームレス自立支援施策を講ずる必要がある。

特に、ホームレス自立支援施策は、ホームレスの就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況等に応じ、自らの意思で安定した生活を営めるように支援することが基本であり、このためには、就業の機会の確保が最も重要であるが、同時に安定した居住の場所が確保され、地域で自立した日常生活が継続可能となる環境づくりも必要である。

その他、保健医療の確保、生活に関する相談及び指導等の総合的な自立支援施策を講ずる必要がある。

また、ホームレスに加え、終夜営業の飲食店や知人宅など、屋根のある場所とを行き来する不安定な居住の状況にある者については、困窮者支援法に基づく施策等により確実に支援する必要がある。

##### (3) 地方公共団体におけるホームレス自立支援施策の推進

地域ごとのホームレスの数の違い等、ホームレス問題は地方公共団体ごとにその状況が大きく異なっており、このような地域の状況を踏まえた施策の推進が必要である。具体的には、ホームレスが多い市町村においては、2の取組方針に掲げる施策のうち地域の実情に応じて必要なものを積極的かつ総合的に実施し、また、ホームレスが少ない市町村においては、2の取組方針を参考としつつ、3の取組方針を踏まえ、広域的な施策の実施や既存施策の活用等により対応する。国は、2の取組方針に掲げる施策に積極的に取り組むとともに、地域の実情を踏まえつつ、ホームレスが少ない地方公共団体も積極的にホームレス自立支援施策に取り組めるよう、その事業の推進に努める。

(4) 困窮者支援法等によるホームレス自立支援施策の更なる推進

困窮者支援法は、ホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者も含む生活困窮者を対象に、全ての福祉事務所設置自治体が必ず実施することとされている自立相談支援事業を中心に生活保護法、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「住宅セーフティネット法」という。）等の関連制度と連携し包括的な支援を恒久的に提供するものである。

平成29年6月に法が延長された趣旨に鑑み、今後もホームレス自立支援施策に着実に取り組む観点から、各地域のホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者の実情を踏まえ、一時生活支援事業等にも積極的に取り組むことによって、これまで以上に効果を発揮することが求められる。

(5) 各事業を提供する施設

① 生活困窮者・ホームレス自立支援センター

(7) 概要

法の趣旨に基づき、自立に向けた意欲を喚起させるとともに、職業相談等を行うことにより、就労による自立を支援することを目的とした施設である。

また、困窮者支援法の下では、法に基づくホームレスのみならず、生活困窮者も広く対象とした上で、生活困窮者の相談に応じ、助言等を行うとともに、個々人の状態にあった計画を作成し、就労支援など必要な支援を行う自立相談支援事業と、一定の住居を持たない生活困窮者に対し、宿泊場所などの日常生活を営むのに必要な便宜を供与する形で、一時生活支援事業を一体的に提供することを目的として運営されるものである。

(4) 名称の変更

これまで、(ア)に規定する機能を有する施設については、「ホームレス自立支援施設」という名称が使用されてきたが、(ア)に規定しているとおり、その支援対象はホームレスに限定されるものではなく、また、施設内において活用されている制度についても、法及び困窮者支援法に基づくものなど複数にわたっていることから、施設の機能の明確化を図るため、本基本方針をもって、その名称を「生活困窮者・ホームレス自立支援センター（以下「自立支援センター」という。）」とすることとする。

② 生活困窮者一時宿泊施設

(7) 概要

法の趣旨に基づき、緊急一時的な宿泊場所を提供する施設である。また、困窮者支援法の下では、一定の住居を持たない生活困窮者に対し、緊急一時的な宿泊場所として、施設を設置し、又は、旅館やアパート等の一室を借り上げて供与する形で、一時生活支援事業を提供することを目的として運営されるものである。

(4) 名称の変更

これまで、(ア)に規定する機能を有する施設については、「ホームレス緊急一時宿泊施設」という名称が使用されてきたが、(ア)に規定しているとおり、その支援対象はホームレスに限定されるものではなく、また、施設内において活用されている制度についても、法及び困窮者支援法に基づくものなど複数にわたっていることから、施設の機能の明確化を図



るため、本基本方針をもって、その名称を「生活困窮者一時宿泊施設（以下「シェルター」という。））」とすることとする。

## 2 各課題に対する取組方針

### (1) ホームレスの就業の機会の確保について（法第8条第2項第1号関係）

ホームレスの就業による自立を図るためには、ホームレス自らの意思による自立を基本として、ホームレスの個々の就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況等に応じた就業ニーズや職業能力を踏まえ、就業の機会の確保を図ることや、安定した雇用の場の確保に努めることなどが重要である。

このため、就業による自立の意思があるホームレスに対して、国及び地方公共団体は、以下のとおり、ホームレスの自立の支援等を行っている民間団体との連携を図り、求人確保や職業相談の実施、職業能力開発の支援等を行うとともに、地域の実情に応じた施策を講じていくことが必要である。

- ① ホームレスの雇用の促進を図るためには、ホームレスに関する問題について事業主等の理解を深める必要があり、事業主等に対する啓発活動を行う。
- ② ホームレスの就業の機会を確保するためには、ホームレスの個々の就業ニーズや職業能力に応じた求人開拓や求人情報の収集等が重要であることから、ホームレスの就職に結びつく可能性の高い職種の求人開拓やインターネット等を活用した求人情報等の収集に努め、民間団体とも連携を図り、それらの情報についてホームレスへの提供に努める。
- ③ ホームレスの就業ニーズを的確にとらえることができるように、自立支援センター等において、年齢等の特性を踏まえ、キャリアカウンセリングやきめ細かな職業相談等を実施する。  
また、ホームレスの就職後の職場への定着を図るため、民間団体との連携を進め、必要に応じて、職場定着指導等の援助を行う。
- ④ ホームレスの早期就職の実現や雇用機会の創出を図るため、事業所での一定期間のトライアル雇用事業の実施により、ホームレスの新たな職場への円滑な適応を促進する。
- ⑤ ホームレスの就業の機会を確保するためには、地方公共団体や地域の民間団体等が相互に密接な連携を図りつつ対策を講じていくことが重要であることから、これらの団体等で構成される協議会において、ホームレス就業支援事業として、就業支援、就業機会確保支援、職場体験講習、就職支援セミナー等を総合的に実施する。
- ⑥ ホームレスの就業の可能性を高めるためには、求人側のニーズやホームレスの就業ニーズ等に応じた職業能力の開発及び向上を図ることが重要であることから、技能の習得や資格の取得等を目的とした技能講習や職業訓練の実施により、ホームレスの職業能力の開発及び向上を図る。
- ⑦ 直ちに常用雇用による自立が困難なホームレスに対しては、国及び地方公共団体とNPO、社会福祉法人、消費生活協同組合等の民間団体が連携しながら、段階的に就労支援を行うことが重要である。例えば、生活困窮者就労準備支援事業（以下「就労準備支援事業」という。）を通じて、社会生活に必要な生活習慣を身につけるための支援を含め、一般就労のための準備としての基礎能力の形成に向けた支援を計画的かつ一貫して行うとともに、一般就労を前に柔軟な働き方をする必要がある者に対して、就労の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の

向上のために必要な訓練等を行う生活困窮者就労訓練事業（以下「就労訓練事業」という。）の利用を促す。

- ⑧ ホームレスの就業による自立を支援するためには、NPO等の民間団体との連携を図ることも重要であることから、ホームレスに対する求人情報等の提供や技能講習等の実施に当たり、これらの団体との連携を図る。

(2) 安定した居住の場所の確保について（法第8条第2項第1号関係）

ホームレス自立支援施策は、ホームレスの就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況等に応じ、自らの意思で自立して生活できるように支援することが基本であり、ホームレス自立支援事業を通じた就労機会の確保等により、自立した日常生活を営むことが可能となったホームレスに対して、安定した居住の場所を確保するための入居の支援等が必要である。

このため、国、地方公共団体及び民間団体等が連携した上で、以下のとおり、地域の実情を踏まえつつ、公営住宅及び民間賃貸住宅を通じた施策を講ずることが重要である。

- ① 高齢層の単身者が多いホームレスの実態に鑑み、ホームレス自立支援事業等を通じて就労機会を確保するとともに、日常生活を営むことが可能と認められるホームレスに対しては、地域の住宅事情等を踏まえつつ、公営住宅の事業主体である地方公共団体において、優先入居の制度の活用等に配慮する。また、地方公共団体において、住宅セーフティネット法に規定する居住支援協議会の枠組みも活用しつつ、福祉部局と住宅部局との連携を強化する。
- ② 民間賃貸住宅に関わる団体に対し、以下の事項を要請する。
- (ア) 自立した日常生活を営むことが可能と認められるホームレスが、地域における低廉な家賃の民間賃貸住宅に関する情報を得られるよう、これらの情報のホームレスへの提供について、自立支援センターや、その他福祉部局との連携を図ること。
- (イ) ホームレスの大半が家族・親族との連絡が途絶えている実情に鑑み、民間賃貸住宅への入居に際して必要となる保証人が確保されない場合において、民間の保証会社等に関する情報の提供について、自立支援センターや、その他福祉部局との連携を図ること。
- (ウ) 各会員に対する研修等の場において、法の趣旨等を周知すること。
- ③ ホームレスのうち、生活困窮者自立支援法施行規則（平成27年厚生労働省令第16号）に定める住居確保給付金の対象者要件に該当する者に対しては、必要に応じて一時生活支援事業による支援を提供しつつ、誠実かつ熱心に就職活動を行うこと又は就労支援を受けることを条件に、速やかに住居確保給付金の支給を行う。また、路上（野宿）生活に至ることを防止する観点から、離職等により住居を失うおそれのある生活困窮者に対しても、同様に速やかな支給を行うよう努める。
- ④ シェルター等を利用していた者や、居住に困難を抱える者であって、地域社会から孤立した状態にある者が日常生活を営むためには、一定期間、訪問による見守りや生活支援等が必要であることから、困窮者支援法第3条第6項第2号に基づく事業（地域居住支援事業）や、住宅セーフティネット法に定める居住支援法人による入居相談・援助や生活支援等による住居の確保と地域生活の継続に必要な支援を実施する。
- (3) 保健及び医療の確保について（法第8条第2項第1号関係）
- ホームレスに対する保健医療の確保については、個々のホームレスのニーズに応じた健康相

談、保健指導等による健康対策や結核検診等の医療対策を推進していくとともに、ホームレスの衛生状況を改善していく必要がある。このため、都道府県と市町村が連携し、ホームレスの健康状態の把握や清潔な衛生状態の保持に努めるとともに、疾病の予防、検査、治療等が包括的にできる保健医療及び福祉の連携・協力体制を強化することが重要である。

また、ホームレスの高齢化や路上（野宿）生活期間の長期化に伴い、一定程度存在する健康状態の悪い者が、必要な医療サービスを受けることができるよう、路上やシェルター等において、保健師、看護師、精神保健福祉士等の保健医療職による医療的視点に基づいたきめ細かな相談や支援を実施する。

さらに、ホームレスについては、野宿という過酷な生活により結核を発症する者も少なくない。結核の罹患率の高い地域等、特に対策を必要とする地域において保健所医療機関福祉事務所、自立相談支援事業を実施する機関（以下「自立相談支援機関」という。）や、一時生活支援事業を実施する事業者等が密接な連携を図り、以下のような効果的な対策を行うことが必要である。

- ① 自立相談支援機関は、ホームレスの健康対策の推進を図るため、窓口や巡回による相談を通じて、保健所等と連携を図りながら医療機関への受診につなげる。
  - ② 一時生活支援事業を実施する事業者は、健康相談等を行うとともに、必要に応じ、保健所等の関係機関と連携し、ホームレスに対し、健康相談等の医療的な支援を行う。
  - ③ 保健所等は、結核に罹患しているホームレスに対し、服薬や医療の中断等の不完全な治療による結核再発や薬剤耐性化を防ぐため、訪問による服薬対面指導等を実施する。
  - ④ ホームレスに対する医療の確保を図るため、医師法（昭和23年法律第201号）第19条第1項及び歯科医師法（昭和23年法律第202号）第19条第1項に規定する医師及び歯科医師の診療に応ずる義務について改めて周知に努め、また、無料低額診療事業（社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第3項第9号の無料低額診療事業をいう。以下同じ）。を行う施設の積極的な活用を図るとともに、病気等により急迫した状態にある者及び要保護者が医療機関に緊急搬送された場合については、生活保護の適用を行う。
- (4) 生活に関する相談及び指導に関する事項について（法第8条第2項第2号関係）

ホームレスに対する生活相談や生活指導を効果的に進めるためには、個々のホームレスのニーズに応じた対応が必要であり、このようなニーズに的確に応えられるよう、以下のような関係機関の相互連携を強化した総合的な相談体制の確立が必要である。

- ① 福祉事務所及び自立相談支援機関を中心として、各種相談支援機関、救護施設（生活保護法第38条第2項の救護施設をいう。）等の社会福祉施設が相互に連携して総合的な相談及び指導体制を確立する。

その際、それぞれの相談機能に応じて必要な人材を確保するとともに、研修等により職員の資質向上を図る。

- ② ホームレスは、路上（野宿）生活により健康状態が悪化しているケースが多く、身体面はもちろん、精神面においても対応が必要な場合がある。このため、健康相談として身体面のケアだけでなく、特にホームレスに対する心のケアについても精神保健福祉センターや保健所等と連携して行う。また、巡回相談の実施に当たっては、必要に応じて精神科医や保健師等の専門

職の活用を検討する。

- ③ 各地方公共団体は、NPO、ボランティア団体等の民間団体をはじめ、民生委員、社会福祉協議会、社会福祉士会及び地域住民との連携による積極的な相談事業を実施し、具体的な相談内容や当該ホームレスの状況に応じて福祉事務所、自立相談支援機関及び公共職業安定所等の関係機関への相談につなげる。

また、洪水等の災害時においては、特にホームレスに被害が及ぶおそれがあることから、平時から、公共の用に供する施設を管理する者との連携を図る。

- ④ 自立相談支援機関等の相談を受けた機関は、生活相談だけでなく、相談結果に応じてシェルターの利用案内、自立支援センターへの入所指導、その他福祉及び保健医療施策の活用に関する助言、多重債務問題等の専門的な知識が必要な事例に関して相談対応等を実施する日本司法支援センター（総合法律支援法（平成16年法律第74号）第13条の日本司法支援センターをいう。以下「法テラス」という、困窮者支援法第3条第5項に。）規定する生活困窮者家計改善支援事業（以下「家計改善支援事業」という。）を実施する機関等の紹介や具体的な指導を行うとともに、関係機関に対し連絡を行う。

- (5) ホームレス自立支援事業及びホームレスの個々の事情に対応した自立を総合的に支援する事業について（法第8条第2項第2号関係）

- ① ホームレス自立支援事業について

ホームレス自立支援事業は、困窮者支援法における自立相談支援事業、一時生活支援事業等を一体的に実施しており、ホームレスに対し、宿所及び食事の提供、健康診断、生活に関する相談及び指導等を行い、自立に向けた意欲を喚起させるとともに、職業相談等を行うことにより、ホームレスの就労による自立を支援することを目的として、以下のような効果的な支援を実施する必要がある。

なお、平成28年生活実態調査において、ホームレス自立支援施設の退所理由をみると、就職による退所が35.7%、生活保護の適用を含む福祉措置による退所が24.4%となっていることから、ホームレス自立支援事業は、ホームレスの就労による自立を支援する事業として一定の効果을上げていると考えられる。

- (ア) 自立支援センターの入所者に対し、宿所及び食事の提供など、日常生活に必要なサービスを提供するとともに、定期的な健康診断を行う等必要な保健医療の確保を行う。
- (イ) 個々のホームレスの状況に応じた自立支援計画の策定等を行い、また、公共職業安定所との密接な連携の下で職業相談を行う等、積極的な就労支援を行う。
- (ウ) 必要に応じて、社会生活に必要な生活習慣を身につけ、一般就労に向けた準備を整えることができるよう、就労準備支援事業を行う。このほか、住民登録、職業あっせん、求人開拓等の就労支援、住居に係る保証人の確保、住宅情報の提供その他自立阻害要因を取り除くための指導援助を行う。
- (エ) 自立支援センターの退所者、特にアパート確保による就労退所者に対しては、再度路上生活になることを防ぐため、個々の状況に応じた多面的なアフターケアに十分配慮するとともに、就労による退所後においても、必要に応じて自立支援センターで実施している研修等を利用できるように配慮する。

また、利用期間中に就労できなかった者に対する必要な支援の実施にも努めるとともに、シェルター等を利用していた者や、居住に困難を抱える者であって、地域社会から孤立した状態にある者が日常生活を営むためには、一定期間、訪問による見守り、生活支援等が必要であることから、困窮者支援法第3条第6項第2号に基づく事業（地域居住支援事業）や、住宅セーフティネット法に定める居住支援法人による入居相談・援助、生活支援等による住居の確保と地域生活の継続に必要な支援を実施する。

- (オ) ホームレス自立支援事業の実施主体については、市町村に限ることなく、都道府県も対象としていることから、広域的な事業の展開を図る。また、事業運営については、社会福祉法人への委託を行うなど、民間団体の活用を図る。
- (カ) 国は、ホームレスの自立支援としての効果や利用者への処遇の確保に十分配慮しつつ、地方公共団体が取り組みやすいような事業の推進に努める。
- (キ) 自立支援センター等の設置に当たっては、地域住民の理解を得ることが必要であり、地域住民との調整に十分配慮するとともに、既存の公共施設や民間賃貸住宅等の社会資源を有効に活用することを検討する。

② 個々の事情に対応した自立を総合的に支援する事業について

ホームレスになった要因としては、倒産・失業等の仕事に起因するものや、病気やけが、人間関係、家庭内の問題等様々なものが複合的に重なり合っており、また、社会生活への不適應、借金による生活破たん、アルコール依存症等の個人的要因も付加されて複雑な問題を抱えているケースも多い。このため、ホームレスの個人的要因を十分に把握しながら、ホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者の状況や年齢に応じ、以下のような効果的な支援を実施する必要がある。

- (ア) 就労する意欲はあるが仕事が無く失業状態にある者については、まずは、就業の機会の確保が必要であり、職業相談、求人開拓等の既存施策を進めるなど、各種の就業対策を実施する。

また、直ちに常用雇用による自立が困難なホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対しては、地方公共団体においてNPO等と連携しながら、就労準備支援事業や就労訓練事業の利用機会の提供や、多種多様な職種の開拓等に関する情報収集及び情報提供等を行う。

さらに、自立支援センターの入所者に対しては、職業相談等により、就労による自立を図りながら、それ以外の者に対しては、自立相談支援機関による相談支援により、雇用関連施策と福祉関連施策の有機的な連携を図りながら、きめ細かな自立支援を実施する。

- (イ) 医療や福祉等の援助が必要な者については、福祉事務所における各種相談事業等を積極的に行うとともに、無料低額診療事業を行う施設の積極的な活用等の対応の強化を図る。このうち、疾病や高齢により自立能力に乏しい者に対しては、医療機関や社会福祉施設への入所等の施策を活用することによる対応を図る。

- (ウ) 路上（野宿）生活期間が長期間に及んでいる者に対しては、粘り強い相談活動を通じ、信頼関係の構築を図り必要な支援が利用できるよう努める。

なお、一度ホームレスになり、その期間が長期化した場合、脱却が難しくなるという実態

があることを考慮して、できる限り路上（野宿）生活の初期の段階で、巡回相談により自立支援につながるよう努めることが必要であり、ホームレスの高齢化や路上（野宿）生活期間の長期化に伴い、一定程度存在する健康状態の悪い者が、必要な医療サービスを受けることができるよう、路上やシェルター等において、保健師、看護師、精神保健福祉士等の保健医療職による医療的視点に基づいたきめ細かな相談や支援を積極的に実施する。

- (エ) 若年層のホームレスに対する支援については、近年の雇用環境の変化を受けて、直ちに一般就労が難しい者に対しては、就労訓練事業の利用を促すとともに、NPO等と連携しながら、就労訓練事業の場の推進・充実を図る。
  - (オ) 女性のホームレスに対しては、性別に配慮したきめ細かな自立支援を行うとともに、必要に応じて、婦人相談所や婦人保護施設等の関係施設とも十分連携する。このほか、ホームレスの特性により、社会的な偏見や差別を受け弱い立場に置かれやすい者に対しては、配慮を行うものとする。
  - (カ) 債務や滞納等を抱えているホームレスについては、家計の視点から専門的な情報提供や助言、債務整理等に関する支援（法テラスへの同行支援等）等を行う。
  - (キ) 上記以外にも、ホームレスは様々な個人的要因が複合的に絡み合った問題を抱えているため、個々のケースごとに関係機関との密接な連携の下、柔軟に対応する。
- (6) ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者が多数存在する地域を中心として行われるこれらの者に対する生活上の支援について（法第8条第2項第3号関係）

ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者としては、一般的には、現に失業状態にある者や日雇労働等の不安定な就労関係にある者であって、定まった住居を失い、簡易宿泊所や終夜営業店舗に寝泊まりする等の不安定な居住環境にある者が想定される。

これらの者に対しては、ホームレスに対する支援と同様に生活歴・人物像を把握し、性格・特性の理解に努め、それに応じた丁寧な相談の上、就業の機会の確保や雇用の安定化を図ることが必要であり、また、一時生活支援事業による当面の一時的な居住の場所の確保や安定した住居の確保のための相談支援など、路上（野宿）生活にならないような施策を実施することが必要である。

- ① ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者が多数存在する地域において、それらの者がホームレスとならないよう、国及び地方公共団体は相互の連携を図り、年齢等の特性を踏まえ、キャリアカウンセリングやきめ細かな職業相談等の充実強化によって、就業機会の確保や雇用の安定化を図る。
- ② ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者の就業の可能性を高めるため、技能講習により、技術革新に対応した新たな技能や複合的な技能を付与する。  
また、再就職の実現や雇用機会の創出を図るため、事業所での一定期間のトライアル雇用事業を実施するほか、就業機会の確保を図るため、ホームレス就業支援事業を実施する。
- ③ 雇用機会の減少に伴う収入の減少により、簡易宿泊所等での生活が困難な者が路上（野宿）生活になることもあるため、一時生活支援事業等による当面の一時的な居住の場所の確保を図る。
- ④ ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対しても、自立相談支援機関等と関

係団体が連携しながら、丁寧な巡回相談支援等を実施するとともに、ホームレス就業支援事業等による相談支援を実施することにより、具体的な相談内容に応じて福祉事務所や公共職業安定所等の関係機関への相談につなげ、路上（野宿）生活に至ることのないように配慮する。

⑤ ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対して、路上（野宿）生活に至ることのないように、一定期間、個別訪問による見守りや、継続的かつ安定的な居住の確保等の生活支援を行う地域居住支援事業を実施する。

(7) ホームレスに対し緊急に行うべき援助に関する事項及び生活保護法による保護の実施に関する事項について（法第8条第2項第4号関係）

① ホームレスに対し緊急に行うべき援助について

ホームレスの中には、長期の路上（野宿）生活により、栄養状態や健康状態が悪化している場合があり、このような者に対しては医療機関への入院等の対応を緊急に講ずることが必要となってくる。

(ア) 病気等により急迫した状態にある者及び要保護者が医療機関に緊急搬送された場合について、生活保護による適切な保護に努める。

福祉事務所は、治療後再び路上（野宿）生活に戻ることのないよう、関係機関と連携して、自立を総合的に支援する。

(イ) 居所が緊急に必要なホームレスに対しては、一時生活支援事業による支援を行うとともに、無料低額宿泊事業（社会福祉法第2条第3項第8号の無料低額宿泊事業をいう。以下同じ。）を行う施設を活用して適切な支援を行う。

(ウ) 福祉事務所、自立相談支援機関及び各種機関における各種相談事業を通じて、緊急的な援助を必要としているホームレスの早期発見に努めるとともに、発見した場合には、関係機関等に速やかに連絡する等、早急かつ適切な対応を講ずる。

② 生活保護法による保護の実施に関する事項について

ホームレスに対する生活保護の適用については、一般の者と同様であり、単にホームレスであることをもって当然に保護の対象となるものではなく、また、居住の場所がないことや稼働能力があることのみをもって保護の要件に欠けるということはない。このような点を踏まえ、資産、稼働能力や他の諸施策等あらゆるものを活用してもなお最低限度の生活が維持できない者について、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けて必要な保護を実施する。

この際、福祉事務所においては、以下の点に留意し、ホームレスの状況に応じた保護を実施する。

(ア) ホームレスの抱える問題（精神的・身体的状況、日常生活管理能力、金銭管理能力、稼働能力等）を十分に把握した上で、自立に向けての指導援助の必要性を考慮し、適切な保護を実施する。

(イ) ホームレスの状況（日常生活管理能力、金銭管理能力等）からみて、直ちに居宅生活を送ることが困難な者については、保護施設や無料低額宿泊事業を行う施設等において保護を行う。この場合、関係機関と連携を図り、居宅生活へ円滑に移行するための支援体制を十分に確保し、就業の機会の確保、療養指導、家計管理等の必要な支援を行う。

(ウ) 居宅生活を送ることが可能であると認められる者については、当該者の状況に応じ必要な保

護を行う。この場合、関係機関と連携して、再びホームレスとなることを防止し居宅生活を継続するための支援や、居宅における自立した日常生活の実現に向けた就業の機会の確保等の必要な支援を行う。

- (8) ホームレスの人権の擁護に関する事項について（法第8条第2項第4号関係）基本的人権の尊重は、日本国憲法の柱であり、民主主義国家の基本でもある。

ホームレスの人権の擁護については、ホームレス及び近隣住民の双方の人権に配慮しつつ、以下の取組により推進することが必要である。

- ① ホームレスに対する偏見や差別的意識を解消し、人権尊重思想の普及高揚を図るための啓発広報活動を実施する。
- ② 人権相談等を通じて、ホームレスに関し、通行人からの暴力、近隣住民からの嫌がらせ等の事案を認知した場合には、関係機関と連携・協力して当該事案に即した適切な解決を図る。
- ③ 一時生活支援事業等の実施により、ホームレスが利用する施設において、利用者の人権の尊重と尊厳の確保に十分配慮するよう努める。

- (9) 地域における生活環境の改善に関する事項について（法第8条第2項第4号関係）

都市公園その他の公共の用に供する施設を管理する者は、当該施設をホームレスが起居の場所とすることによりその適正な利用が妨げられているときは、ホームレスの人権にも配慮しながら、当該施設の適正な利用を確保するため、福祉部局等と連絡調整し、ホームレスの自立の支援等に関する施策との連携を図りつつ、以下の措置を講ずることにより、地域における生活環境の改善を図ることが重要である。

- ① 当該施設内の巡視、物件の撤去指導等を適宜行う。
- ② ①のほか、必要と認める場合には、法令の規定に基づき、監督処分等の措置をとる。

また、洪水等の災害時においては、特にホームレスに被害が及ぶおそれがあることから、福祉部局等と連絡調整し、配慮して対応する。

- (10) 地域における安全の確保等に関する事項について（法第8条第2項第4号関係）

地域における安全の確保及びホームレスの被害防止を図るためには、警察が国、地方公共団体等の関係機関との緊密な連携の下に、ホームレスの人権に配慮し、かつ、地域社会の理解と協力を得つつ、以下のとおり地域安全活動、指導・取締り等を実施していくことが重要である。

- ① パトロール活動の強化により、地域住民等の不安感の除去とホームレス自身に対する襲撃等の事件・事故の防止活動を推進する。
- ② 地域住民等に不安や危害を与える事案、ホームレス同士による暴行事件等については、速やかに指導・取締り等の措置を講ずるとともに警戒活動を強化して再発防止に努める。
- ③ 緊急に保護を必要と認められる者については、警察官職務執行法（昭和23年法律第136号）等に基づき、一時的に保護し、その都度、関係機関に引き継ぐなど、適切な保護活動を推進する。

- (11) ホームレスの自立の支援を行う民間団体との連携に関する事項について（法第8条第2項第5号関係）

ホームレスの自立を支援する上では、ホームレスの生活実態を把握しており、ホームレスに最も身近な地域のNPO、ボランティア団体、民生委員、社会福祉協議会、社会福祉士会等との以



下のような連携が不可欠である。特にNPO及びボランティア団体は、ホームレスに対する生活支援活動等を通じ、ホームレスとの面識もあり、個々の事情に対応したきめ細かな支援活動において重要な役割を果たすことが期待される。

① 地方公共団体は、ホームレスと身近に接することの多い、NPO、ボランティア団体、民生委員、社会福祉協議会、社会福祉士会等との定期的な情報交換や意見交換を行う。

また、行政、民間団体、地域住民等で構成する協議会を設け、ホームレスに関する各種の問題点について議論し、具体的な対策を講じる。

② 地方公共団体は、民間団体等に対して実施計画や施策についての情報提供を行うほか、団体間の調整、団体からの要望に対して行政担当者や専門家による協議を行うなど、各種の支援を行う。

③ また、ホームレスに対し、地方公共団体が行う施策について、これらの民間団体に運営委託を行うなど、その能力の積極的な活用を図る。

(12) その他、ホームレスの自立の支援等に関する基本的な事項について（法第8条第2項第6号関係）

① 近年、単身世帯の増加や家族形態の変化を含めた社会変容に伴い、失業や病気など、生活に何らかの影響を与える出来事をきっかけに困窮状態に至る危険性をはらんでいる状態にある者の存在が指摘されている。

ホームレス問題についても、失業等に直面した場合に、こうした社会変容に伴う社会的孤立や自尊感情の低下、健康意識の希薄さ等の要因から路上（野宿）生活に至る点は、共通する課題としてとらえる必要がある。

このようなホームレス問題の解決を図るためには、ホームレスの自立を直接支援する施策を実施するとともに、路上（野宿）生活を脱却したホームレスが再度路上（野宿）生活に至ることを防止し、新たなホームレスを生まない地域社会づくりを実現するため、地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第52号）による改正後の社会福祉法の中で規定された地域共生社会の実現に向けた取組を進めることが重要である。

② 若年層の中には、不安定な就労を繰り返し、路上（野宿）生活に至る者も少なからずいる。これらの者は、勤労の意義を十分に理解していないこと、キャリア形成に対する意識が低いことなど、様々な要因により、そのような状況に至っていると考えられる。学校教育の段階では、多様なキャリア形成に共通して必要な能力や態度の育成を通じ、とりわけ勤労観や職業観を自ら形成・確立できるよう、各学校段階を通じた体系的なキャリア教育を推進する。

### 3 ホームレス数が少ない地方公共団体の各課題に対する取組方針

ホームレス数が少ない地方公共団体においても、ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者への支援のニーズは存在するため、ホームレスに対するきめ細かな施策を実施することにより、ホームレスの増加を防止することが重要である。具体的には、地域に根ざしたきめ細かな施策を必要とするホームレス施策は、本来、市町村が中心となって実施すべきであるが、市町村単位でホームレスがほとんどいない場合には、広域市町村圏や都道府県が中心となって、施策を展開することも必要であり、特に、施設の活用については、広域的な視野に立った活用や、既存の公共施設や民間賃貸住宅等の社会資源の活用を検討することが必要である。

#### 4 総合的かつ効果的な推進体制等

##### (1) 国の役割と連携

国は、ホームレスの自立支援施策に関する制度や施策の企画立案を行う。また、効果的な施策の展開のための調査研究、ホームレス問題やそれに対する各種の施策についての地域住民に対する普及啓発、関係者に対する研修等を行う。

さらに、地方公共団体や関係団体におけるホームレスの自立支援に関する取組を支援するため、各種の情報提供を積極的に行うとともに、財政上の措置その他必要な措置を講ずるよう努める。

##### (2) 地方公共団体の役割と連携

都道府県は、本基本方針に即して、市町村におけるホームレス自立支援施策が効果的かつ効率的に実施されるための課題について検討した上で、必要に応じてホームレス自立支援施策に関する実施計画を策定し、それに基づき、地域の実情に応じて計画的に施策を実施する。

その際、広域的な観点から、市町村が実施する各種施策が円滑に進むよう、市町村間の調整への支援、市町村における実施計画の策定や各種施策の取組に資する情報提供を行う等の支援を行うとともに、必要に応じて、自らが中心となって施策を実施する。

市町村は、本基本方針や都道府県の策定した実施計画に即して、必要に応じてホームレスの自立支援施策に関する実施計画を策定し、それに基づき、地域の実情に応じて計画的に施策を実施する。

その際、ホームレスに対する各種相談や自立支援事業等の福祉施策を自ら実施するだけでなく、就労施策や住宅施策等も含めた、ホームレスの状況に応じた個別的かつ総合的な施策を実施するとともに、このような施策の取組状況等について積極的に情報提供を行う。

なお、実施計画を策定しない又は策定過程にある地方公共団体においても、積極的にホームレスの自立支援に向けた施策を実施する。

また、地方公共団体において、ホームレスの自立支援に関する事業を実施する際には、関係団体と十分連携しつつ、その能力の積極的な活用を図る。

##### (3) 関係団体の役割と連携

ホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者の生活実態を把握し、ホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者にとって最も身近な存在であるNPO、ボランティア団体、社会福祉協議会、社会福祉法人等の民間団体は、ホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対する支援活動において重要な役割を担うとともに、地方公共団体が行うホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対する施策に関し、事業の全部又は一部の委託を受けるなど、行政の施策においても重要な役割を担っている。

その際、関係団体は、自らが有する既存の施設や知識、人材等を積極的に活用して事業を行うよう努めるとともに、地方公共団体が自ら実施する事業についても積極的に協力をを行うよう努めるものとする。

#### 5 基本方針のフォローアップ及び見直し

本基本方針については、以下のとおり見直しをすることとする。

- (1) 本基本方針の適用期間はこの、告示の公布の日から起算して5年間とする（ただし、当該期間中に法が失効した場合には、法の失効する日までとする。このほか、特別の事情がある場合には、この限りではない。）。
- (2) 基本方針の見直しに当たっては、適用期間の満了前に基本方針に定めた施策についての政策評価等を行うとともに公表することとする。

なお、この政策評価等を行う場合には、ホームレスの数、路上（野宿）生活の期間、仕事や収入の状況、健康状態、福祉制度の利用状況等について、再度実態調査を行い、この調査結果に基づき行うとともに、地方公共団体や民間団体が実施した調査等の結果も参考とするものとする。ただし、特別の事情がある場合には、この限りではない。
- (3) 基本方針の見直しに当たっては、必要に応じて地方公共団体の意見を聴取するとともに、行政手続法（平成5年法律第88号）による意見聴取手続（パブリックコメント）を通じて、有識者や民間団体を含め、広く国民の意見を聴取するものとする。

#### 第4 都道府県等が策定する実施計画の作成指針

法第9条第1項又は第2項の規定に基づき、地方公共団体が実施計画を策定する場合には、福祉や雇用、住宅、保健医療等の関係部局が連携し、次に掲げる指針を踏まえ策定するものとする。また、実施計画を策定した都道府県の区域内の市町村が実施計画を策定する場合には、この指針のほかに、都道府県の実施計画も踏まえ策定するものとする。

##### 1 手続についての指針

###### (1) 実施計画の期間

実施計画の計画期間は、都道府県が策定し、公表した日から起算して5年間とする（ただし、当該期間中に法が失効した場合には法の失効する日までとする。このほか、特別の事情がある場合には、この限りではない。）。

###### (2) 実施計画策定前の手続

###### ① 現状や問題点の把握

実施計画の策定に当たっては、ホームレスの実態に関する全国調査における当該地域のデータ等によりホームレスの数や生活実態の把握を行うとともに、関係機関や関係団体と連携しながら、ホームレスの自立支援に関する施策の実施状況について把握し、これに基づきホームレスに関する問題点を把握する。

###### ② 基本目標

①の現状や問題点の把握に基づいて、実施計画の基本的な目標を明確にする。

###### ③ 関係者等からの意見聴取

実施計画の策定に当たっては、当該地域のホームレスの自立の支援等を行う民間団体など、ホームレス自立支援施策関係者からの意見を幅広く聴取するとともに、当該地域の住民の意見も聴取する。

###### (3) 実施計画の評価と次期計画の策定

###### ① 評価

実施計画の計画期間の満了前に、当該地域のホームレスの状況等を客観的に把握するとともに

に、関係者の意見を聴取すること等により、実施計画に定めた施策の評価を行う。

② 施策評価結果の公表

①の評価により得られた結果は公表する。

③ 次の実施計画の策定

①の評価により得られた結果は、次の実施計画を策定するに当たって参考にする。

2 実施計画に盛り込むべき施策についての指針

実施計画には、第3の2及び3に掲げたホームレス自立支援施策の推進に関する各課題に対する取組方針を参考にしつつ、当該取組方針のうち地方公共団体において実施する必要がある施策や、地方公共団体が独自で実施する施策を記載する。

3 その他

実施計画の策定や実施計画に定めた施策の評価等に当たっては、1(2)③及び1(3)①により、関係者の意見の聴取を行うほか、公共職業安定所、公共職業能力開発施設、都道府県警察等の関係機関とも十分に連携する。

また、都道府県においては、この実施計画の作成指針のほか、区域内の市町村が実施計画を策定するに当たって留意すべき点がある場合には、その内容について、都道府県が策定する実施計画に記載する。

## 7 千葉県ホームレス自立支援推進会議 構成団体

社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会
一般社団法人 千葉県社会福祉士会
千葉県中核地域生活支援センター連絡協議会
公益財団法人 千葉県民生委員児童委員協議会
千葉労働局職業安定部訓練室
千葉市保健福祉局保護課
市川市福祉部生活支援課
船橋市健康福祉局福祉サービス部地域福祉課
松戸市福祉長寿部生活支援一課
特定非営利活動法人 エス・エス・エス
学識経験者

## 8 千葉県ホームレス自立支援計画の見直しに係る経過

年 月 日	内 容
令和元年 8 月 7 日	第 1 回千葉県ホームレス自立支援推進会議
令和元年 10 月 8 日	第 2 回千葉県ホームレス自立支援推進会議
令和元年 12 月 26 日	ホームレス自立支援計画改定案のパブリックコメント募集
令和 2 年 1 月 6 日	ホームレス自立支援計画改定案への市町村に対する意見照会
令和 2 年 2 月 25 日	千葉県ホームレス自立支援計画（令和元年度改定版）策定